

(2) 業績データ

保険会社の主要な業務に関する事項

直近の事業年度における事業概況

事業の経過及び成果等

当社は、「ペットと人とが共に健やかに暮らせる社会をつくる」を経営理念に掲げております。ペット保険事業を通じて、ペットの健康に資するだけでなく、ペットとともに暮らすことで、人が心身ともに健康でいられるよう、また、ペットを飼育している人もそうでない人も健やかに共生できる社会を実現できるよう、貢献してまいりたいと考えております。

当事業年度において、わが国経済は、昨年5月の新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、回復基調を取り戻しつつあります。2024年は、日経平均株価の急上昇、原材料・エネルギー価格急騰等に係る価格転嫁が進んだこと等を背景に、春闘では大企業を中心に賃上げが相次ぐ等、明るい兆しが見えつつあります。一方で、地政学リスク、物価上昇、日銀によるマイナス金利解除後の中期的な経済動向の見通し等、先行きは依然として不透明な状況にあります。

ペット関連の事業環境については、一般社団法人ペットフード協会の調査によると、全国の犬の飼育頭数（推計）は近年減少傾向にあり、直近では2022年の7,053千頭から2023年は6,844千頭となります。また、猫の飼育頭数（推計）は、横ばいの状態が続くと想定しておりますが、2022年の8,837千頭から2023年は9,069千頭と微増しております。犬・猫の新規飼育頭数は、それぞれ35～40万頭で推移しており、規制の大幅強化等が実施されない限り、短期的なペットの飼育ニーズの急激な落ち込みは見込まれず、長期的には、少子高齢化の更なる進行と犬・猫の飼育率の課題と予測しております。

このような環境のもと、当事業であるペット保険の市場は拡大を続けております。市場規模は、2023年度1,349億円（対前年比108.1%）（2024年6月日本損害保険協会、2024年7月日本少額短期保険協会 公表数値合算）、2024年度は更に拡大する見込みです。ペット保険を取り扱う国内事業者は増加しており、当社を含めて18社（2024年3月末現在）が参入し、過当競争下にあります。2023年度では、市場参入を公表した保険会社が撤退し、またペット保険契約を他社に移転する事例も出てきております。一方で、飼育頭数に対するペット保険の普及率は、徐々に高まっているものの2023年では20.2%と推計されており、先行する欧州の市場と比べても市場の伸び代が存在するため、保険会社間の競争は更に激化すると予測しています。現在、収入保険料の当社シェアは26.3%（2023年度実績）ですが、その収入保険料の伸び率は2桁を超えております。当社は、飼い主さまからのご支持とリレーションを原点に、成長余地のあるペット保険市場において、更なる価値提供を追求し、ペットと人とが共に健やかに暮らせる社会の実現に寄与してまいります。

当社の親会社であったアイペットホールディングス株式会社（2024年6月に当社が吸収合併）は、2023年3月に第一生命ホールディングス株式会社の100%子会社となり、当事業年度は、第一生命グループ企業としての元年となりました。グループ企業間のシナジー効果を模索しつつ、2022年より展開している3か年事業計画の中間年度として、「質を伴うトップラインの向上」「生産性の向上」「経営基盤の強化」の重点方針のもと、各種課題に計画的

に取り組み、着実な進捗がみられました。

「質を伴うトップラインの向上」の取組みとして、ペットショップチャネルでは、収益管理の向上、営業拠点の再編等を実施し、長年培ってきたペットショップとの強固な関係を活かしながら、販売代理店の継続的な支援を通じて、体制整備、募集品質の向上及び販売強化に注力してまいりました。Webチャネルでは、お客さまの属性に応じたOne to Oneマーケティングの推進、効果的なSEO（Search Engine Optimization 検索エンジン最適化）対策等により、前年対比で大きく業績を伸ばしました。当事業年度は、ペットショップチャネル、Webチャネル、第一生命チャネルの主要3チャネルの各新契約において、収入保険料、契約件数ともに過去最高実績となりました。その結果、当社の保有契約件数は2023年10月に85万件を突破し、2024年3月末には88.3万件まで拡大しております。当社の強みのひとつである、動物病院の窓口で保険証またはマイページ画面を提示すると、その場で自己負担分のみのお支払いで診療を受けられる「アイペット対応動物病院制度」では、対応動物病院が順調に拡大し5,928病院（2024年3月末時点）となり、ご契約者さまの利便性向上に引き続き取り組んでおります。また、当社の保険契約は1年契約であり、保有契約に占める継続契約の比重が年々高まる中、継続率の指標がより一層重要な位置づけとなります。継続率対策として、社内プロジェクトを立ち上げ、ペットの健康維持に関する情報提供や各種サービスの紹介の強化等、諸施策を実施しました。また、お客さま向けのブランディング戦略機能の再構築を行い、既存のお客さまに向けたコミュニケーションの維持向上を図るとともに、潜在的なお客さま向けコミュニケーションを更に強化することを目指し、2024年4月1日付でCX推進部を新設しました。

「生産性の向上」としては、事業基盤を強固にすべく基幹システムのリプレースを進めており、当事業年度において着実に進捗しております。加えて、当事業年度においては、基幹システムの開発中にあっても保険金請求件数の増加に対応するための業務効率化等を目指した現行システムの改修・先行リリースを行い、想定どおりの効率化効果を実現しました。

「経営基盤の強化」としては、人材力強化に向けて当社は人財の活躍や成長を支援することが、Missionである「ペットの保険が当たり前の中にする」の達成、ひいては経営理念の実現につながると考えており、給与水準の見直しとともに人事戦略を策定しました（2024年度より実施）。また、スリーラインディフェンスの更なる強化の観点から、特にコンプライアンス推進及びリスク管理の態勢について、セカンドラインであるコンプライアンス・リスク管理部のモニタリング・牽制機能の強化を進めるとともに、リスクオーナーである現業部門についても、コンプライアンス推進・リスク管理の両面から企画・立案機能の高度化を図りました（2024年度より実施）。

これら重点方針に基づく施策等により、当初の計画に比べ、LTV（Life Time Value 生涯顧客価値）及びPAC（Pet Acquisition Cost 新規契約獲得等費用）はともに良化しました。

当社では、ペット保険会社として、社会的責任に真摯に向き合いつつ、成長の加速につなげるため、事業を通じた環境負荷の低減（Environment）、ペットと共に健康で幸せに暮らせる社会への貢献（Social）、ガバナンスの強化による信頼性向上（Governance）等の取組みを推進しております。

環境負荷の低減（E）に向けては、デジタルマーケティングやお客さま専用マイページの拡充等、ビジネスプロセスの革新や環境に配慮した取組みを継続しております。ペットと共に健康で幸せに暮らせる社会への貢献（S）としては、ペット保険の普及に尽力することにより、飼い主さまの診療費のご負担を軽減し、必要なときにためらわずに動物病院で診察を受け、最適な治療を選択していただけるよう、ペットと共に健康で幸せに暮らせる社会への貢献を継続しております。ガバナンスの強化による信頼性向上（G）については、監査等委員会による取締役会の監督機能強化や透明性の向上に加え、保険金不正請求防止への取組み、スリーラインディフェンス態勢の更なる強化等を目的とした、コンプライアンス・リスク管理部のモニタリング・牽制機能の強化及びリスクオーナーである現業部門の企画・立案機能の高度化などによるコンプライアンス推進・リスク管理の一層の強化等を行い、より信頼される企業となるよう、経営努力を継続しております。これらのESGに関する取組みを推進することで、当社の事業を更に強固にし、更なる成長につなげられるよう尽力してまいります。

当社では、「ペットと人とが共に健やかに暮らせる社会」を目指し、独自のSDGsの取組みとして「ペットと人のSDGs」を掲げており、社会的課題へ取り組んでいます。

当事業年度における経営成績は以下のとおりとなりました。なお、当社は、経営者が意思決定する際に使用する社内指標（以下「Non-GAAP指標」といいます。）及び日本基準に基づく指標（以下「J-GAAP指標」といいます。）の双方によって、経営成績を開示しております。両者の差異は、責任準備金の計算方法によるもので、Non-GAAP指標は未経過保険料方式、J-GAAP指標は初年度収支残方式に基づいております。

① 未経過保険料方式による経営成績（Non-GAAP）

保険引受収益35,447百万円、資産運用収益50百万円等を合計した経常収益は35,551百万円となりました。一方、保険引受費用25,836百万円、営業費及び一般管理費8,009百万円等を合計した経常費用は33,857百万円となりました。

この結果、経常利益は1,693百万円となり、当期純利益は984百万円となりました。調整後利益は異常危険準備金の影響を除いて算定され、この結果、調整後経常利益は2,829百万円、調整後当期純利益は1,802百万円となりました。

② 初年度収支残方式による経営成績（J-GAAP）

保険引受収益35,447百万円、資産運用収益50百万円等を合計した経常収益は35,551百万円となりました。一方、保険引受費用25,735百万円、営業費及び一般管理費8,009百万円等を合計した経常費用は33,756百万円となり、その結果、経常利益は1,794百万円、当期純利益は1,057百万円となりました。

（普通責任準備金の取扱い：未経過保険料方式、初年度収支残方式による利益について）

損害保険会社は、保険業法施行規則第70条第1項第1号に基づき、未経過保険料残高と初年度収支残高の大きい方を責任準備金として負債計上し、当事業年度の残高と前事業年度の残高の差分を繰入額として当期に費用計上します。

当社では、初年度収支残高が未経過保険料残高を上回って推移しており、現状、財務会計上は初年度収支残方式によっていますが、当社は社内管理用の指標として未経過保険料方式による損益を重要視しております。理由としまして、未経過保険料方式により算定された利益は、発生主義による利益と近似するため、期間比較が可能となり当社の経営実態を適切に反映していると考えております。一方で、初年度収支残方式は、収支相等の原則に立脚しており、当年度に係る保険料から保険金、事業費を差し引いた残額が、翌年度以降の保険金支払い等の原資になるという考え方であり、初年度収支残方式により算出された利益は、発生主義による利益と必ずしもならないことから期間比較ができないと考えております。

なお、これらの数値は会社法第436条第2項第1号の規定に基づく監査の対象とはなっていません。

（異常危険準備金の取扱い：調整後利益について）

異常危険準備金は、異常災害による損害の填補に備えるため、収入保険料の一定割合を毎期積み立てる責任準備金的一种であり、大蔵省告示第232号第2条の別表で記載されている損害率を超える場合に、その損害率を超える部分に相当する金額を取り崩すこととされています。当社は損害率が基準値より低いいため取崩しは発生していませんが、規定に則り、収入保険料に3.2%を乗じた金額を毎期積み立てております。当社における未経過保険料方式に異常危険準備金影響額を加味した調整後経常利益及び調整後当期純利益は、競合他社の同指標あるいは類似の指標と算定方法が近似するものであり、比較可能性を高めるものであります。

なお、これらの数値は会社法第436条第2項第1号の規定に基づく監査の対象とはなっていません。

対処すべき課題

当社は、以下のような優先的に対処すべき課題への取り組みを行ってまいります。

① 質を伴うトップラインの向上

「質を伴うトップラインの向上」では、保有契約件数を増加させるとともに、適切な収益性の確保と募集品質の維持向上を目指した施策を展開します。

② 生産性の向上

更なる成長に向けて事業基盤を強化するために、事務・システムの投資や事業費の合理化等の取組みを遂行します。

③ 経営基盤の強化

人材力およびリスク管理態勢の更なる強化を目指します。

主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

項目 \ 年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
正味収入保険料 (対前期増減率)	18,115 (+22.1%)	22,412 (+23.7%)	27,667 (+23.5%)	31,963 (+15.5%)	35,447 (+10.9%)
経常収益	18,334	22,745	28,063	32,232	35,551
保険引受利益 又は保険引受損失(△)	298	126	△47	1,070	1,702
経常利益	413	370	228	1,292	1,794
当期純利益 又は当期純損失(△)	261	△728	89	1,134	1,057
資本金の額 (発行済株式総数)	4,118 (10,796,994株)	4,119 (10,798,173株)	4,619 (12,048,173株)	4,619 (12,048,173株)	4,619 (12,048,173株)
純資産額	5,580	4,236	5,313	6,359	7,394
総資産額	15,599	16,587	21,213	26,353	29,272
特別勘定又は積立勘定として 経理された資産額	—	—	—	—	—
責任準備金残高	7,579	9,485	12,519	15,052	16,965
貸付金残高	122	116	13	6	2
有価証券残高	5,067	8,424	3,024	2,488	3,739
単体ソルベンシー・マージン比率	347.3%	260.4%	267.2%	272.9%	290.9%
連結ソルベンシー・マージン比率	—	257.5%	266.8%	—	—
配当性向	—	—	—	—	—
従業員数	473人	510人	533人	551人	566人

(注) 1 従業員数は、就業人員数であります。

2 2020年10月にベッツファースト少額短期保険株式会社の株式を取得し、2022年10月に吸収合併しております。

主要な業務の状況を示す指標等

元受正味保険料

(単位：百万円)

種目 \ 年度	2022年度			2023年度		
		構成比	増収率		構成比	増収率
火災	—	—	—	—	—	—
海上	—	—	—	—	—	—
傷害	—	—	—	—	—	—
自動車	—	—	—	—	—	—
自動車損害賠償責任	—	—	—	—	—	—
その他の (ペット保険)	31,963 (31,963)	100.0% (100.0%)	15.5% (15.5%)	35,447 (35,447)	100.0% (100.0%)	10.9% (10.9%)
合計	31,963	100.0%	15.5%	35,447	100.0%	10.9%

(注) 元受正味保険料とは、元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものであります。

正味収入保険料

(単位：百万円)

種目	年度	2022年度			2023年度		
			構成比	増収率		構成比	増収率
火災	災	—	—	—	—	—	—
海上	上	—	—	—	—	—	—
傷害	害	—	—	—	—	—	—
自動車	車	—	—	—	—	—	—
自動車損害賠償責任		—	—	—	—	—	—
その他の (ペット保険)		31,963 (31,963)	100.0% (100.0%)	15.5% (15.5%)	35,447 (35,447)	100.0% (100.0%)	10.9% (10.9%)
合	計	31,963	100.0%	15.5%	35,447	100.0%	10.9%

(注) 正味収入保険料とは、元受及び受再契約の収入保険料から出再契約の再保険料を控除したものであります。

受再正味保険料の額及び支払再保険料の額・・・・・・該当事項はありません。

解約返戻金

(単位：百万円)

種目	年度	2022年度	2023年度
火災	災	—	—
海上	上	—	—
傷害	害	—	—
自動車	車	—	—
自動車損害賠償責任		—	—
その他の (ペット保険)		270 (270)	288 (288)
合	計	270	288

(注) 解約返戻金とは、元受解約返戻金であります。

保険引受利益

(単位：百万円)

種目	年度	2022年度	2023年度
火災	災	—	—
海上	上	—	—
傷害	害	—	—
自動車	車	—	—
自動車損害賠償責任		—	—
その他の (ペット保険)		1,070 (1,070)	1,702 (1,702)
合	計	1,070	1,702

(単位：百万円)

種目	年度	2022年度	2023年度
保険引受収益		31,963	35,447
保険引受費用		23,561	25,735
営業費及び一般管理費		7,332	8,009
その他収支		—	—
保険引受利益		1,070	1,702

(注) 1 上記の営業費及び一般管理費は、損益計算書記載における営業費及び一般管理費のうち保険引受に係る金額であります。
2 その他収支は、自動車損害賠償責任保険等における法人税相当額等であります。
3 保険引受利益＝保険引受収益－保険引受費用－保険引受に係る営業費及び一般管理費±その他収支

元受正味保険金

(単位：百万円)

種目	年度	2022年度		2023年度	
火災	上	—	—	—	—
海上	害	—	—	—	—
自動車	責任	—	—	—	—
自動車損害賠償責任	その他	14,725	17,174	17,174	17,174
(ペット保険)		(14,725)	(17,174)	(17,174)	(17,174)
合計		14,725	17,174	17,174	17,174

(注) 元受正味保険金とは、元受契約に係る支払保険金から元受契約に係る求償等による回収金を控除したものであります。

正味支払保険金

(単位：百万円)

種目	年度	2022年度			2023年度		
			構成比	増減率		構成比	増減率
火災	上	—	—	—	—	—	—
海上	害	—	—	—	—	—	—
自動車	責任	—	—	—	—	—	—
自動車損害賠償責任	その他	14,725	100.0%	18.7%	17,174	100.0%	16.6%
(ペット保険)		(14,725)	(100.0%)	(18.7%)	(17,174)	(100.0%)	(16.6%)
合計		14,725	100.0%	18.7%	17,174	100.0%	16.6%

(注) 正味支払保険金とは、元受及び受再契約の支払保険金から出再契約による回収再保険金を控除したものであります。

受再正味保険金及び回収再保険金の額・・・・・・該当事項はありません。

正味損害率、正味事業費率及びその合算率

種目	年度	2022年度			2023年度		
		正味損害率	正味事業費率	合算率	正味損害率	正味事業費率	合算率
火災	上	—	—	—	—	—	—
海上	害	—	—	—	—	—	—
自動車	責任	—	—	—	—	—	—
自動車損害賠償責任	その他	49.9%	38.0%	87.9%	52.1%	36.8%	88.9%
(ペット保険)		(49.9%)	(38.0%)	(87.9%)	(52.1%)	(36.8%)	(88.9%)
合計		49.9%	38.0%	87.9%	52.1%	36.8%	88.9%

(注) 1 正味損害率＝(正味支払保険金＋損害調査費)÷正味収入保険料
2 正味事業費率＝(諸手数料＋保険引受に係る営業費及び一般管理費)÷正味収入保険料
3 合算率＝正味損害率＋正味事業費率

出再控除前の発生損害率、事業費率及びその合算率

種目	年度	2022年度			2023年度		
		発生損害率	事業費率	合算率	発生損害率	事業費率	合算率
火災	災害	—	—	—	—	—	—
海上	傷害	—	—	—	—	—	—
自動車	自動車損害賠償責任	—	—	—	—	—	—
その他の (ペット保険)		52.1% (52.1%)	39.0% (39.0%)	91.2% (91.2%)	54.4% (54.4%)	37.7% (37.7%)	92.1% (92.1%)
合計		52.1%	39.0%	91.2%	54.4%	37.7%	92.1%

- (注) 1 地震保険及び自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いて記載しております。
2 発生損害率＝(出再控除前の発生損害額＋損害調査費)÷出再控除前の既経過保険料
3 事業費率＝(支払諸手数料及び集金費＋保険引受に係る営業費及び一般管理費)÷出再控除前の既経過保険料
4 合算率＝発生損害率＋事業費率
5 出再控除前の発生損害額＝支払保険金＋出再控除前の支払備金増額
6 出再控除前の既経過保険料＝収入保険料－出再控除前の未経過保険料増額
7 第三分野保険については、取扱いがないため内訳の記載を省略しております。

国内契約・海外契約別の収入保険料の割合

区分	2022年度	2023年度
国内契約	100.0%	100.0%
海外契約	—	—

(注) 収入保険料(元受正味保険料)について国内契約及び海外契約の割合を記載しております。

出再を行った再保険者の数・・・該当事項はありません。

出再保険料の上位5社の割合・・・該当事項はありません。

出再保険料の格付ごとの割合・・・該当事項はありません。

未収再保険金の額・・・該当事項はありません。

契約者配当金の額・・・該当事項はありません。

支払備金

(単位：百万円)

種目	年度	2022年度	2023年度
火災	災害	—	—
海上	傷害	—	—
自動車	自動車損害賠償責任	—	—
その他の (ペット保険)		2,351 (2,351)	2,661 (2,661)
合計		2,351	2,661

責任準備金

(単位：百万円)

種目	年度	2022年度	2023年度
火災	—	—	—
海上	—	—	—
傷害	—	—	—
自動車	—	—	—
自動車損害賠償責任	—	—	—
その他の (ペット保険)	15,052 (15,052)	16,965 (16,965)	16,965 (16,965)
合計		15,052	16,965

責任準備金積立水準

当社が取り扱う保険契約は、保険業法第3条第5項第1号に掲げる保険に係る保険契約に該当するため、積立方式及び積立率の記載はしていません。

引当金明細表

2022年度

(単位：百万円)

区 分		2021年度末	2022年度	2022年度 減少額		2022年度末
		残高	増加額	目的使用	その他	残高
貸倒引当金	一般貸倒引当金	0	0	0	0	0
	個別貸倒引当金	—	—	—	—	—
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
	計	0	0	0	0	0
賞与引当金		274	300	269	4	300
価格変動準備金		26	1	—	—	28

2023年度

(単位：百万円)

区 分		2022年度末	2023年度	2023年度 減少額		2023年度末
		残高	増加額	目的使用	その他	残高
貸倒引当金	一般貸倒引当金	0	0	0	0	0
	個別貸倒引当金	—	—	—	—	—
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
	計	0	0	0	0	0
賞与引当金		300	674	291	9	674
価格変動準備金		28	0	—	—	29

貸付金償却の額・・・・・・該当事項はありません。

資本金等明細表

純資産の変動については、P.68の「株主資本等変動計算書」をご参照ください。

損害率の上昇に対する経常利益又は経常損失の額の変動

損害率の上昇シナリオ	地震保険と自動車損害賠償責任保険を除く、すべての保険種目について、均等に発生損害率が1%上昇すると仮定いたします。	
計算方法	○増加する発生損害額＝既経過保険料×1% ○増加する発生損害額のうち、正味支払保険金、支払備金積増額の内訳については、当事業年度発生事故におけるそれぞれの割合により按分しております。 ○増加する異常危険準備金取崩額＝正味支払保険金の増加を考慮した取崩額－決算時取崩額 ○経常利益の減少額＝増加する発生損害額－増加する異常危険準備金取崩額	
経常利益の減少額	2022年度	311百万円 (注) 異常危険準備金残高の取崩額 ー百万円
	2023年度	345百万円 (注) 異常危険準備金残高の取崩額 ー百万円

事業費

(単位：百万円)

区分	年度	2022年度	2023年度
人件費		3,294	3,563
物件費		5,015	5,473
税金		257	278
拠出金		—	—
負担金		0	0
諸手数料及び集金費		4,809	5,031
合 計		13,377	14,347

(注) 1 金額は損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費ならびに諸手数料及び集金費の合計額であります。
 2 拠出金は、火災予防拠出金及び交通事故予防拠出金であります。
 3 負担金は、保険業法第265条の33の規定に基づく保険契約者保護機構負担金であります。

資産運用の概況

(単位：百万円)

区分	年度	2022年度	構成比	2023年度	構成比
預貯金		15,360	58.3%	16,132	55.1%
コールローン		—	—	—	—
買現先勘定		—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金		—	—	—	—
買入金銭債権		—	—	—	—
商品有価証券		—	—	—	—
金銭の信託		—	—	—	—
有価証券		2,488	9.4%	3,739	12.8%
貸付金		6	0.0%	2	0.0%
土地・建物		591	2.2%	159	0.5%
運用資産計		18,446	70.0%	20,034	68.4%
総資産		26,353	100.0%	29,272	100.0%

利息配当収入の額及び運用利回り（インカム利回り）

（単位：百万円）

区分	年度	2022年度		2023年度	
			利回り		利回り
預 貯 金		0	0.0%	0	0.0%
コ ー ル ー ン		—	—	—	—
買 現 先 勘 定		—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金		—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権		—	—	—	—
商 品 有 価 証 券		—	—	—	—
金 銭 の 信 託		—	—	—	—
有 価 証 券		74	2.3%	29	1.0%
貸 付 金 物		0	1.0%	0	1.0%
土 地 ・ 建 物		28	4.3%	2	1.4%
小 計		103	0.6%	31	0.2%
そ の 他		—	—	—	—
合 計		103	—	31	—

- （注） 1 利回りは、収入金額÷平均運用額で算出しております。
2 収入金額は、損益計算書における「利息及び配当金収入」の金額であります。
3 平均運用額は、各月残高の平均に基づいて算出しております。

海外投融資

（単位：百万円）

区分	年度	2022年度		2023年度	
		金額	構成比	金額	構成比
外 国 公 社 債		—	—	—	—
外 国 株 式		—	—	—	—
貨 物 の 他		—	—	—	—
建 小 計		—	—	—	—
円 非 居 住 者 貸 付		—	—	—	—
貨 外 国 公 社 債		—	—	—	—
所 の 他		—	—	—	—
建 小 計		—	—	—	—
合 計		—	—	—	—
海 外 投 融 資 利 回 り （インカム利回り）		1.4%		—	

商品有価証券の平均残高及び売買高・・・・・・該当事項はありません。

保有有価証券の種類別の残高及び合計に対する構成比

（単位：百万円）

区分	年度	2022年度		2023年度	
			構成比		構成比
国 方 債		—	—	—	—
地 方 債		—	—	—	—
社 債		1,843	74.1%	3,739	100.0%
株 外 国 証 券		—	—	—	—
所 の 他 の 証 券		645	25.9%	—	—
合 計		2,488	100.0%	3,739	100.0%

保有有価証券利回り（インカム利回り）

区分	年度	2022年度	2023年度
公 社 債		0.6%	0.7%
株 外 国 証 券		7.0%	—
所 の 他 の 証 券		1.4%	—
合 計		4.8%	9.2%
		2.3%	1.0%

有価証券の種類別の残存期間別残高 2022年度

(単位：百万円)

区分	期間	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合計
国債	債	—	—	—	—	—	—	—
地方債	債	—	—	—	—	—	—	—
社債	債	—	—	198	486	766	391	1,843
株式	式	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	券	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券		—	—	—	—	—	645	645
合計		—	—	198	486	766	1,036	2,488

2023年度

(単位：百万円)

区分	期間	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合計
国債	債	—	—	—	—	—	—	—
地方債	債	—	—	—	—	—	—	—
社債	債	—	302	889	385	1,967	193	3,739
株式	式	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	券	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券		—	—	—	—	—	—	—
合計		—	302	889	385	1,967	193	3,739

業種別保有株式の額

(単位：株、百万円)

区分	年度	2022年度			2023年度		
		株数	金額	構成比	株数	金額	構成比
建設業		—	—	—	—	—	—
食料		—	—	—	—	—	—
化学		—	—	—	—	—	—
医薬品		—	—	—	—	—	—
石油・石炭製品		—	—	—	—	—	—
ガラス・土石製品		—	—	—	—	—	—
非鉄金属		—	—	—	—	—	—
機械		—	—	—	—	—	—
電気機器		—	—	—	—	—	—
輸送用機器		—	—	—	—	—	—
精密機器		—	—	—	—	—	—
その他の製品		—	—	—	—	—	—
電気・ガス業		—	—	—	—	—	—
陸運業		—	—	—	—	—	—
海運業		—	—	—	—	—	—
空運業		—	—	—	—	—	—
情報通信業		—	—	—	—	—	—
卸売業		—	—	—	—	—	—
小売業		—	—	—	—	—	—
銀行業		—	—	—	—	—	—
証券、商品先物取引業		—	—	—	—	—	—
保険業		—	—	—	—	—	—
不動産業		—	—	—	—	—	—
サービス業		—	—	—	—	—	—
その他の業		—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

(注) 業種区分は、証券取引所の業種分類に準じています。

貸付金の残存期間別の残高 2022年度

(単位：百万円)

区分 \ 期間	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合計
固定金利	4	1	—	—	—	—	6
変動金利	—	—	—	—	—	—	—
合計	4	1	—	—	—	—	6

2023年度

(単位：百万円)

区分 \ 期間	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合計
固定金利	1	1	—	—	—	—	2
変動金利	—	—	—	—	—	—	—
合計	1	1	—	—	—	—	2

担保別貸付金残高及び構成比

(単位：百万円)

区分 \ 年度	2022年度		2023年度	
		構成比		構成比
担保貸付	—	—	—	—
保証貸付	—	—	—	—
信用貸付	—	—	—	—
その他	6	100.0%	2	100.0%
一般貸付計	6	100.0%	2	100.0%
約款貸付	—	—	—	—
合計	6	100.0%	2	100.0%

使途別の貸付金残高及び構成比

(単位：百万円)

区分 \ 年度	2022年度		2023年度	
		構成比		構成比
設備資金	—	—	—	—
運転資金	6	100.0%	2	100.0%
合計	6	100.0%	2	100.0%

業種別の貸付金残高及び貸付残高の合計に対する割合

(単位：百万円)

区分 \ 年度	2022年度		2023年度	
		構成比		構成比
卸売業・小売業	—	—	—	—
その他の (うち個人住宅・消費者ローン)	6 (—)	100.0% (—)	2 (—)	100.0% (—)
一般貸付計	6	100.0%	2	100.0%
約款貸付	—	—	—	—
合計	6	100.0%	2	100.0%

規模別の貸付金残高及び貸付残高の合計に対する割合

(単位：百万円)

区分	年度	2022年度		2023年度	
			構成比		構成比
大企業		—	—	—	—
中堅企業		—	—	—	—
中小企業		—	—	—	—
その他		6	100.0%	2	100.0%
一般貸付計		6	100.0%	2	100.0%

- (注) 1 大企業とは、資本金10億円以上の企業をいいます。
2 中堅企業とは、1の「大企業」及び3の「中小企業」以外の企業をいいます。
3 中小企業とは、資本金3億円以下の企業をいいます。(ただし、卸売業は資本金1億円以下、サービス業は資本金5千万円以下の企業をいいます。)
4 その他とは、非居住者貸付、公共団体、個人ローン等をいいます。

有形固定資産及び有形固定資産合計の残高

(単位：百万円)

区分	年度	2022年度	2023年度
土地		75	—
営業用		—	—
賃貸用		75	—
建物		516	159
営業用		116	159
賃貸用		399	—
建設仮勘定		—	12
営業用		—	12
賃貸用		—	—
合計		591	172
営業用		116	172
賃貸用		474	—
その他の有形固定資産		134	236
有形固定資産合計		726	408

特別勘定資産・同残高・同運用収支・・・該当事項はありません。

責任準備金の残高内訳

(単位：百万円)

種目	年度	2022年度						2023年度					
		普通責任準備金	異常危険準備金	危険準備金	払戻積立金	契約者配当準備金等	合計	普通責任準備金	異常危険準備金	危険準備金	払戻積立金	契約者配当準備金等	合計
火災		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
海上		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
傷害		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自動車		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自動車損害賠償責任		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の (ペット保険)		9,620 (9,620)	5,431 (5,431)	—	—	—	15,052 (15,052)	10,397 (10,397)	6,567 (6,567)	—	—	—	16,965 (16,965)
合計		9,620	5,431	—	—	—	15,052	10,397	6,567	—	—	—	16,965

期首時点支払備金（見積額）の当期末状況（ラン・オフ・リザルト）

(単位：百万円)

会計年度	期首支払備金	前期以前発生事故に係る当期支払保険金	前期以前発生事故に係る当期末支払備金	当期把握見積り差額
2019年度	963	1,141	22	△200
2020年度	1,290	1,525	31	△267
2021年度	1,801	1,944	40	△184
2022年度	2,075	2,249	55	△230
2023年度	2,351	2,450	46	△145

(注) 1 国内元受契約に係る出再控除前の金額であります。

2 地震保険及び自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いて記載しております。

3 当期把握見積り差額＝期首支払備金－（前期以前発生事故に係る当期支払保険金＋前期以前発生事故に係る当期末支払備金）

事故発生からの期間経過に伴う最終損害見積り額の推移表

自動車保険・・・該当事項はありません。

傷害保険・・・該当事項はありません。

賠償責任保険・・・該当事項はありません。